住宅耐震改修計画策定費補助の実績報告書の記入例

様式第１３号（第１２条関係）

建築指導課に提出する日付を記入。

令和〇〇年〇〇月〇〇日

補助事業実績報告書

（宛先）宝塚市長

郵便番号も忘れず記入。

本人の自署もしくは個人印（認印：シャチハタ不可）を押印。

（申請者）（〒６６５－００３２）
住　　所　宝塚市東洋町１－１
フ リ ガ ナ　タカラヅカ　タロウ
氏　　名※1 宝塚　太郎
電話番号　０７９７－７１－１１４１

本人申請の場合、記入不要。代理人が法人に勤務している場合でも代理人の個人名の自署もしくは個人印（認印：シャチハタ不可）を押印。

（上記代理人）（〒〇〇〇－〇〇〇〇）
住　　所　〇〇市〇〇　〇－〇－〇
氏　　名※1 建築　一郎
電話番号　〇〇〇〇－〇〇－〇〇〇〇
FAX 番号　〇〇〇〇－〇〇－〇〇〇〇

※1 申請者等の氏名欄には本人が自署してください。
本人が自署しない場合は、記名押印してください。

申請年度に注意。

交付決定通知書の日付・番号を記入。

令和〇〇年〇〇月〇〇日付宝建指第１２３号をもって交付決定のあった、令和３年度宝塚市住宅耐震化促進事業（住宅耐震改修計画策定費補助）を下記のとおり実施したので、宝塚市住宅耐震化促進事業実施要綱第１２条の規定により、その実績を報告します。

（）内は交付申請書に記載した予定年月日を記入。

実際の契約日（契約書の日付）、代金支払日（領収書の日付）を記入。
※契約日は交付決定日より後の日付

記

１　事業の内容及び経費の区分　（別記収支決算書）

２　事業の着手年月日　（令和〇〇年　□□月　□□日）
※2　令和〇〇年　◎◎月　◎◎日
事業の完了年月日　（令和〇〇年　△△月　△△日）
※2　令和〇〇年　××月　××日

３　添付書類（該当する補助区分にチェック、裏面参照）

■　住宅耐震改修計画策定費補助　　□　住宅耐震改修工事費補助

□　簡易耐震改修工事費補助　　□　屋根軽量化工事費補助

□　シェルター型工事費補助　　□　防災ベッド等設置費補助

【注】※2 申請内容を上段（　）書き、実績を下段に記入する。

（裏面へ続く）

住宅耐震改修計画策定費補助の実績報告書の記入例

添付書類一覧

本用紙は何も記入せずに添付。
申請提出前に必要書類の確認をして下さい。

○：実績報告書に添付が必要な書類

添付書類		補助区分					
		住宅耐震改修計画策定費補助	住宅耐震改修工事費補助	簡易耐震改修工事費補助	屋根軽量化工事費補助	シェルター型工事費補助	防災ベッド等設置費補助
補助金算定・精算書	（様式第耐震２－１号）	○	○		○	○	
補助金精算書	（様式第耐震２－２号）			○			
耐震改修工事費用の見積書		○					
補助金交付決定通知書の写し※１		○	○	○	○	○	○
耐震診断報告書	（様式第耐震３－１号）	○		○			
工事実施確認書	（様式第耐震４号）		○	○	○	○	
工事に係る図書（付近見取図、求積図・求積表、配置図、平面図、立面図、他）		○		○			
契約書及び領収書の写し		○	○	○	○	○	○
完了写真							○
兵庫県住宅再建共済制度の加入証書の写し又は加入申込書の写し※２		○	○	○	○	○	○
耐震改修工事実績公表内容報告書	（様式第耐震５－２号）		○	○	○		
委任状（代理人が申請手続きを行う場合）		○	○	○	○	○	○

※１　事業の変更申請により交付決定変更通知書を受けた場合は、当該通知書のみ添付することができる。

※２　防災ベッド等設置補助の場合は兵庫県家財再建共済制度の加入証書の写し又は加入申込書の写しとすることができる。

別記

住宅耐震改修計画策定費補助の実績報告書の記入例

補助金額は、合計額の３分の２以内かつ２００,０００円以内とし、千円未満は切り捨てて下さい。

収支決算書

注意！決算書です。

１　収入の部

科　　目	決　算　額	摘　　要
補助金	１６６，０００円	住宅耐震改修計画策定費補助
自己資金	８４，０００円	
計	２５０，０００円	

２　支出の部

科　　目	決　算　額	摘　　要
耐震改修計画策定費	２５０，０００円	全体契約額３００，０００円
計	２５０，０００円	

合計金額は、契約書・領収書記載の金額と同じになります。
※契約書と領収書の金額は同じである必要があります。

【注】１　収支の計はそれぞれ一致すること。
２　補助金は、見込み額を記入すること。
３　決算額は、補助対象となる額を記入すること。
４　支出の部の摘要欄には補助対象外も含めた額（契約額）を記入すること。
５　業者からのキャッシュバックやクーポン券等の実質的な値引き額は補助対象外となる。

住宅耐震改修計画策定費補助の実績報告書の記入例

様式第耐震２－１号

“算定”を○で囲み、”精算”を二重線で消す。

令和○○年○○月○○日

補助金　算定・~~精算~~書

住宅改修業者登録制度の登録番号を記入。

住宅改修業者登録　兵住改○○○第○○○○○号
所 在 地　○○市○○　○－○－○
会 社 名　㈱兵庫工務店
代表者名　兵庫　次郎　　印

“見積”を○で囲み、”精算”を二重線で消す。

下記のとおり　見積り　・　~~精算~~　致します。

補助区分	■ 住宅耐震改修計画策定費補助　□ 住宅耐震改修工事費補助 □ 屋根軽量化工事費補助　□ シェルター型工事費補助		
住宅の所有者	宝塚　太郎		
住宅の所在地（地番）	〒６６５－００３２　宝塚市東洋町１－３		
住宅の建て方※1	1　戸建住宅　　2　その他共同住宅　　3　マンション		
その他共同住宅の場合	住戸数	戸	
	うち補助対象戸数※2	戸	
マンションの場合	延べ面積	㎡	
	うち居住の用に供する部分の延べ面積	㎡	
総工事費(c)=(a)+(b)	１，６８３，６００円		
補助対象工事費(a)	１，０５０，７２０円		
その他工事費(b)	６３２，８８０円		
補助金額※3(f)	（記入不要）円		

※１　住宅の建て方について、該当するものに○を付けてください。
※２　所得が 12,000,000 円（給与収入のみの者にあっては給与収入 13,950,000 円）以下の兵庫県民（個人）が所有する住宅の戸数を記入してください。
※３　住宅耐震改修工事費補助、屋根軽量化工事費補助の場合のみ記入して下さい。
【注】補助金変更交付申請をする場合は、変更前を上段（　）書き、変更後を下段に記載すること。

【補助金額(f)の算定表（住宅耐震改修工事費補助の場合）】

区分	補助金額 住宅耐震改修工事費補助			
戸建住宅	（補助対象工事費）×4/5　（上限 100 万円）			
その他共同住宅	次に掲げる額のいずれか低い額 （１）（補助対象工事費）×4/5　（２）（補助対象戸数）×40 万円			
マンション	次に掲げる額のいずれか低い額 （１）（補助対象工事費）×1/2 （２）（延べ面積（居住の用に供する部分））×25,100 円 （３）延べ面積（居住の用に供する部分）に応じた下表の絶対限度額			
延べ面積の区分	1,000 ㎡以上 5,000 ㎡以内	5,000 ㎡を超え 10,000 ㎡以内	10,000 ㎡を超え 15,000 ㎡以内	15,000 ㎡超
絶対限度額	1,000 万円	2,000 万円	3,000 万円	4,500 万円

【添付書類】工事費内訳書

住宅耐震改修計画策定費補助の実績報告書の記入例

様式第耐震３－１号

令和〇〇年〇〇月〇〇日

耐震診断報告書

建築士の氏名・押印、建築士事務所名等を記入。

宝塚　太郎　様

耐震診断者氏　　建築　一郎　　印
（一級　）建築士　（　大臣　）登録第　４３２１０　号
建築士事務所名　㈱□□建築設計事務所
（一級　）建築士事務所　（兵庫県）知事登録第９８７６５号

補助金交付申請者名を記入。

宝塚　太郎　様の所有されている住宅の耐震診断の結果については、下記のとおり改修前及び改修後の耐震診断が行われたことを確認しましたので報告します。この報告書及び添付資料に記載の事項は事実に相違ありません。

記

診断方法、根拠となる書籍名（〇年版も含めて）などを具体的に記入。

住宅の名称	宝塚　太郎　邸
住宅の所在地（地番）	〒６６５－００３２　宝塚市東洋町１－３
耐震診断の方法	「２０１２年改訂版木造住宅の耐震診断と補強方法」による一般診断法
改修前における耐震診断の結果※1 評点（　0.64　）	（所　見） Ｘ方向・Ｙ方向とも開口部が多く、既存壁量が不足していることから、上部構造評点が１階Ｘ方向 0.64、Ｙ方向 0.72 となっており、倒壊する可能性が高い。
改修後における耐震診断の結果 評点（　1.08　）	（耐震改修の方針） 屋根の軽量化と耐震壁をバランスよく配置することにより、上部構造評点は両方とも 1.0 を上回り、耐震性能の向上を図る。 （具体的な補修方法） （１）耐震壁（モイスかべつよし）をバランスよく追加、増設する。 （２）屋根を瓦からスレート板瓦に葺き替え、軽量化を図る。
工事予定※2	1　有り（着手予定：令和〇〇年〇〇月）　　2　無し　　3　未定
備　考	

工事予定を記入。

改修後の評点が著しく高い場合（2.0 以上）は、理由書を添付して下さい。

改修前における所見、耐震改修の方針等については、Is 値など定量的な指標を示しながら出来るだけ具体的に記述して下さい。

【添付書類】耐震診断計算書（改修前後）※1

※１　住宅耐震改修工事費補助の交付申請の場合のみ、平成１２年度から１４年度までの間に実施した「わが家の耐震診断推進事業」又は平成１７年度から実施している「簡易耐震診断推進事業」の診断結果を添付することにより、改修前の耐震診断計算書の添付を省略することができます。（改修後の耐震診断計算書は省略できません。）

※２　住宅耐震改修計画策定費補助の実績報告の場合のみ記入して下さい。

補助金請求書の記入例

様式第１６号（第１５条関係）

実績報告書と共に提出して下さい。

年　　月　　日

この日付は空欄

補助金請求書

（宛先）宝塚市長

押印必要（認印：シャチハタ不可、交付申請書・実績報告書に押印している場合は同じ印鑑）

（〒６６５－００３２）
住　所　宝塚市東洋町１－１

氏　名　宝塚　太郎　　印

下記のとおり、補助金を精算払いによって交付されたく、宝塚市住宅耐震化促進事業実施要綱第１５条第１項の規定により請求します。

請求金額等は空欄

記

１　請求金額　　円也

金額の頭に「¥」か「金」をご記入ください。

ただし、宝塚市住宅耐震化促進事業補助金

補助金額確定額　　円

今回請求額　　円

<根拠>

補助金額確定通知　（宝建指第　　号　令和　　年　　月　　日）

振込先を記入

２　振込先

金融機関名	金融機関名: □□□	銀行
	支店名: △△	支店
口座の種別	普通 ・ 当座	（該当を○で囲む）
口座番号	○○○○○○○	（右詰めでご記入ください。）
口座名義人	（フリガナ）タカラヅカ　タロウ	
	宝塚　太郎	

【注】口座名義人は、補助金交付申請を行った方の氏名をご記入ください